

東京都板橋区国民健康保険条例 新旧対照表（案）

| 新  | 旧  |
|--|--|
| <p>○東京都板橋区国民健康保険条例<br/>昭和34年11月30日東京都板橋区条例第22号</p> <p>目次 略</p> <p>第1条～第9条 略<br/>（入院時食事療養費）</p> <p>第9条の2 入院時食事療養費の支給は、<b>法第52条及び第54条の3第4項</b>に定めるところによる。</p> <p>（入院時生活療養費）</p> <p>第9条の2の2 入院時生活療養費の支給は、<b>法第52条の2及び第54条の3第4項</b>に定めるところによる。</p> <p>（保険外併用療養費）</p> <p>第9条の3 保険外併用療養費の支給は、<b>法第53条及び第54条の3第4項</b>に定めるところによる。</p> <p>（療養費）</p> <p>第9条の4 療養費の支給は、<b>法第54条並びに第54条の3第4項及び第7項から第9項まで</b>の規定に定めるところによる。</p> <p>（訪問看護療養費）</p> <p>第9条の5 訪問看護療養費の支給は、<b>法第54条の2及び第54条の3第4項</b>に定めるところによる。</p> <p>第9条の6～第22条の2 略<br/>（徴収猶予）</p> <p>第23条 区長は、保険料の納付義務者が次の各号のいずれかに該当することによりその納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、その申請によつて、その納付することができないと認められる金額を限度として、<b>6月（急患等として保険医療機関等を受診した被保険者に係る保険料の納付については、当該被保険者の資</b></p> | <p>○東京都板橋区国民健康保険条例<br/>昭和34年11月30日東京都板橋区条例第22号</p> <p>目次 略</p> <p>第1条～第9条 略<br/>（入院時食事療養費）</p> <p>第9条の2 入院時食事療養費の支給は、<b>法第52条</b>に定めるところによる。</p> <p>（入院時生活療養費）</p> <p>第9条の2の2 入院時生活療養費の支給は、<b>法第52条の2</b>に定めるところによる。</p> <p>（保険外併用療養費）</p> <p>第9条の3 保険外併用療養費の支給は、<b>法第53条</b>に定めるところによる。</p> <p>（療養費）</p> <p>第9条の4 療養費の支給は、<b>法第54条及び第54条の3第3項から第5項まで</b>の規定に定めるところによる。</p> <p>（訪問看護療養費）</p> <p>第9条の5 訪問看護療養費の支給は、<b>法第54条の2</b>に定めるところによる。</p> <p>第9条の6～第22条の2 略<br/>（徴収猶予）</p> <p>第23条 区長は、保険料の納付義務者が次の各号のいずれかに該当することによりその納付すべき保険料の全部または一部を一時に納付することができないと認める場合においては、その申請によつて、その納付することができないと認められる金額を限度として、<b>6か月</b>以内の期間を限つて徴収猶予することができる。</p> |

| 新   | 旧  |
|---|--|
| <p>力の活用が可能となるまでの期間として1年) 以内の期間を限って徴収猶予することができる。</p> <p>(1) 納付義務者がその資産について震災、風水害、落雷、火災若しくはこれに類する災害を受け、又はその資産を盗まれたとき。</p> <p>(2) 納付義務者がその事業又は業務を廃止し、又は休止したとき。</p> <p>(3) 納付義務者がその事業又は業務について甚大な損害を受けたとき。</p> <p>(4) 前各号に掲げる理由に類する理由があるとき。</p> <p>2 前項の申請をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を徴収猶予を必要とする理由を証明すべき書類を添付して、区長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 氏名、住所及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号（以下「個人番号」という。個人番号を有しない者にあつては、氏名及び住所）</p> <p>(2) 納期限又は当該保険料の徴収に係る法第76条の4において準用する介護保険法第135条第6項の規定による特別徴収対象年金給付（以下「特別徴収対象年金給付」という。）の支払に係る月及び保険料の額</p> <p>(3) 徴収猶予を必要とする理由</p> <p>第24条～第26条 略<br/>（過料）</p> <p>第27条 区長は、法第9条第1項若しくは第5項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者に対し、10万円以下の過料を科する。</p> <p>以下略</p> | <p>(1) 納付義務者がその資産について震災、風水害、落雷、火災若しくはこれに類する災害を受け、またはその資産を盗まれたとき。</p> <p>(2) 納付義務者がその事業または業務を廃止し、または休止したとき。</p> <p>(3) 納付義務者がその事業または業務について甚大な損害を受けたとき。</p> <p>(4) 前各号に掲げる理由に類する理由があるとき。</p> <p>2 前項の申請をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を徴収猶予を必要とする理由を証明すべき書類を添付して、区長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 氏名、住所及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号（以下「個人番号」という。個人番号を有しない者にあつては、氏名及び住所）</p> <p>(2) 納期限又は当該保険料の徴収に係る法第76条の4において準用する介護保険法第135条第6項の規定による特別徴収対象年金給付（以下「特別徴収対象年金給付」という。）の支払に係る月及び保険料の額</p> <p>(3) 徴収猶予を必要とする理由</p> <p>第24条～第26条 略<br/>（過料）</p> <p>第27条 区長は、法第9条第1項若しくは第9項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をし、又は同条第3項若しくは第4項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない者に対し、10万円以下の過料を科する。</p> <p>以下略</p> |
| 付 則 （令和6年●月●日）  | 付 則  |

| 新   | 旧 |
|---|---|
| <p data-bbox="120 177 295 213">(施行期日)</p> <p data-bbox="120 215 792 256">1 この条例は、令和6年12月2日から施行する。</p> <p data-bbox="120 258 295 301">(経過措置)</p> <p data-bbox="120 303 1117 485">2 この条例による改正後の第23条の規定は、令和6年度分の保険料のうち令和6年12月以後の期間に係るもの及び令和7年度以後の年度分の保険料について適用し、令和6年度分の保険料のうち令和6年11月以前の期間に係るもの及び令和5年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。</p> <p data-bbox="120 486 1117 751">3 この条例の施行の日前にした行為及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令(令和6年政令第●号)第9条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行の日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。</p> |   |